

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月6日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社両毛システムズ

【英訳名】 RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋山 力

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277 (53) 3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上原 修二

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地

【電話番号】 0277 (53) 3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上原 修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,122,345	9,360,772	13,933,515
経常利益又は経常損失 () (千円)	324,056	22,736	690,739
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	215,086	19,294	455,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,184	79,642	631,204
純資産額 (千円)	7,459,707	7,667,817	7,825,727
総資産額 (千円)	12,847,182	15,229,979	15,699,520
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	61.47	5.51	130.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.1	50.3	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,101,597	542,714	1,701,924
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,454	569,535	428,328
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,679	207,659	1,118,884
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,081,204	3,011,670	3,847,222

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	43.27	28.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社(以下、当社グループ)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調で推移してきた為替相場が円高傾向に転じたことによる輸出型企業の収益悪化や国内株価が10月をピークに落ち込みを見せることによる設備投資意欲の減退への懸念など、景気の先行きに対する不透明感は見られるものの、企業の雇用人員判断は不足感が強まり、実質総雇用者所得は緩やかに増加するなど、雇用・所得環境の改善や企業収益の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。

サービス強化の取り組みでは、保守及びサポートサービスの充実を図るため、広島市に西日本サポートセンターを2018年12月に開設いたしました。

収益構造の改善の取り組みでは、調剤事業の強化を図るため、2018年11月にメディカルインテリジェンス株式会社(愛知県名古屋市)を子会社化いたしました。

また、「組込みシステム」分野における教育機会の提供を目的として開催される「ETロボコン2018チャンピオンシップ大会(全国大会)(主催:一般社団法人組込みシステム技術協会)」において、デベロッパー部門アドバンストクラスの競技部門で優勝するなど、人材育成にも取り組んでまいりました。

その結果、売上高は9,360,772千円(前年同期比2.6%増)、営業利益は37,803千円(前年同期は295,885千円)、経常利益は22,736千円(前年同期は324,056千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,294千円(前年同期は215,086千円)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売、情報処理サービス、その他の情報サービスの分野が堅調に推移いたしましたが、システム機器・プロダクト関連販売の反動減をカバーできず、売上面では前年同期比で減少となりました。利益面においては、主に不採算案件の会計処理(542,415千円を受注損失引当金として計上)により前年同期比で減少となりました。

その結果、売上高は3,324,777千円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益は157,832千円(前年同期は279,140千円)となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、すべてのサービス分野(ソフトウェア開発・システム販売、システム機器・プロダクト関連販売、情報処理サービス、その他の情報サービス)で堅調に推移いたしました。ソフトウェア開発・システム販売分野では、車載系組込ソフトウェア開発支援業務、ガス事業者向け「G I O S(ジーオス)」の導入及び印刷業向け「P r i n T a c t(プリンタクト)」が堅調に推移し、その他の情報サービス、特にデータセンター関連サービスが堅調に推移いたしました。

また、海外ソフトウェア開発子会社の活用が進んだことも収益構造の改善に貢献いたしました。

その結果、売上高は6,035,995千円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は1,247,646千円(前年同期比30.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は15,229,979千円(前連結会計年度末15,699,520千円)となり、469,540千円減少しました。流動資産は10,507,574千円となり575,148千円減少し、固定資産は4,722,405千円となり105,607千円増加しました。

流動資産の減少要因は、たな卸資産が1,514,923千円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が1,270,982千円、買掛金の支払い等により現金及び預金が625,646千円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、減価償却費の計上等により、ソフトウェアが99,608千円減少しましたが、サーバー設備等取得により有形固定資産が128,736千円、退職給付に係る資産が107,744千円それぞれ増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,562,162千円(前連結会計年度末7,873,792千円)となり、311,630千円減少しました。流動負債は4,384,783千円となり48,707千円減少し、固定負債は3,177,378千円となり262,922千円減少しました。

流動負債の減少要因は、短期借入金が379,000千円増加しましたが、前連結会計年度の機器仕入れの支払等により買掛金が585,456千円減少したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、リース債務が252,724千円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,667,817千円(前連結会計年度末7,825,727千円)となり、157,910千円減少しました。これは主に、利益剰余金が66,689千円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ902,817千円減少し、新規連結に伴う現金及び現金同等物67,264千円を加味した結果、3,011,670千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、542,714千円(前年同期は1,101,597千円の収入)となりました。この主な要因は、売掛金回収による売上債権の減少額1,122,130千円の資金の増加はありましたが、受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産が増加したことにより1,515,522千円、前連結会計年度の機器仕入れの支払等の仕入債務が減少したことにより569,986千円の資金の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、569,535千円(前年同期は326,454千円)となりました。この主な要因は、サーバー設備等有形固定資産の取得による支出302,077千円、市場販売目的のソフトウェアへの投資等無形固定資産の取得による支出186,267千円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは1,112,250千円の減少(前年同期は775,142千円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、207,659千円(前年同期は148,679千円の使用)となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出108,258千円の資金の減少はありましたが、短期借入金の増加額379,000千円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,506,472	2,880,826
受取手形及び売掛金	1 3,139,911	1 1,868,928
リース投資資産	2,133,609	1,896,327
たな卸資産	2 1,303,081	2 2,818,004
その他	999,903	1,043,646
貸倒引当金	256	159
流動資産合計	11,082,722	10,507,574
固定資産		
有形固定資産	1,451,809	1,580,546
無形固定資産		
ソフトウェア	624,360	524,751
ソフトウェア仮勘定	43,974	103,542
その他	189,773	171,951
無形固定資産合計	858,107	800,245
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,468,247	1,575,992
その他	838,725	765,712
貸倒引当金	92	91
投資その他の資産合計	2,306,880	2,341,613
固定資産合計	4,616,797	4,722,405
資産合計	15,699,520	15,229,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,074,813	489,357
短期借入金	381,000	760,000
未払法人税等	88,885	9,115
賞与引当金	571,268	310,841
役員賞与引当金	12,982	13,228
受注損失引当金	471,118	674,559
その他	1,833,422	2,127,680
流動負債合計	4,433,491	4,384,783
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
リース債務	1,888,375	1,635,651
退職給付に係る負債	-	600
その他	51,925	41,126
固定負債合計	3,440,301	3,177,378
負債合計	7,873,792	7,562,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,090,310	3,023,620
自己株式	8,595	8,595
株主資本合計	7,502,264	7,435,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,449	30,276
為替換算調整勘定	-	28,445
退職給付に係る調整累計額	249,013	230,410
その他の包括利益累計額合計	323,463	232,242
純資産合計	7,825,727	7,667,817
負債純資産合計	15,699,520	15,229,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,122,345	9,360,772
売上原価	7,324,726	7,713,930
売上総利益	1,797,618	1,646,841
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	550,517	614,347
賞与引当金繰入額	189,993	206,791
役員賞与引当金繰入額	23,750	32,304
退職給付費用	27,021	7,637
その他	710,449	823,563
販売費及び一般管理費合計	1,501,733	1,684,644
営業利益又は営業損失()	295,885	37,803
営業外収益		
受取利息	2,988	2,125
受取配当金	8,000	8,825
受取賃貸料	5,787	5,490
転リース差益	13,210	11,374
その他	6,099	5,991
営業外収益合計	36,086	33,807
営業外費用		
支払利息	6,183	15,000
賃貸収入原価	818	807
その他	914	2,932
営業外費用合計	7,915	18,740
経常利益又は経常損失()	324,056	22,736
特別損失		
固定資産除却損	3,615	1,040
特別損失合計	3,615	1,040
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	320,440	23,776
法人税等	105,354	4,482
四半期純利益又は四半期純損失()	215,086	19,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	215,086	19,294

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	215,086	19,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,395	44,172
為替換算調整勘定	-	2,563
退職給付に係る調整額	5,702	18,737
その他の包括利益合計	50,097	60,347
四半期包括利益	265,184	79,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,184	79,642
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	320,440	23,776
減価償却費	203,950	247,569
無形固定資産償却費	235,868	246,805
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	51,082	134,696
賞与引当金の増減額(は減少)	262,869	260,427
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,493	246
受注損失引当金の増減額(は減少)	11,170	203,440
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	98
受取利息及び受取配当金	10,989	10,950
支払利息	6,183	15,000
固定資産除却損	3,615	1,040
売上債権の増減額(は増加)	1,552,825	1,122,130
たな卸資産の増減額(は増加)	788,242	1,515,522
その他の流動資産の増減額(は増加)	166,731	239,476
仕入債務の増減額(は減少)	231,569	569,986
未払費用の増減額(は減少)	37,360	35,765
その他の流動負債の増減額(は減少)	365,939	233,365
その他の固定負債の増減額(は減少)	101,323	199,992
その他	477	-
小計	1,249,409	442,140
利息及び配当金の受取額	10,968	10,888
利息の支払額	6,208	15,097
法人税等の支払額	152,572	96,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,597	542,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	151	1,142
投資有価証券の売却による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	-	3,640
投資その他の資産の増減額(は増加)	59,470	76,407
有形固定資産の取得による支出	107,149	302,077
無形固定資産の取得による支出	159,682	186,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,454	569,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	379,000
リース債務の返済による支出	105,566	108,258
配当金の支払額	63,030	63,081
その他	82	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,679	207,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	626,463	902,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,741	3,847,222
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	67,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,081,204	1 3,011,670

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったリョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド及びリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーションを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	1,072千円	629千円

- 2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
仕掛品	1,296,126千円	2,808,974千円
原材料及び貯蔵品	6,954	9,030

偶発債務

当社は、平成30年10月26日付(訴状送達日：平成30年11月15日)で、株式会社オービス総研から報酬及び損害賠償金として総額3,409,520千円並びにこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、株式会社オービス総研がエンドユーザから受注し、当社に対して発注した、電力自由化に向けた、エンドユーザのシステム開発プロジェクトに関し、開発したシステムに瑕疵があることを理由とする債務不履行等に基づく損害賠償の支払い、株式会社オービス総研がこれに関する当社の業務を支援したことを理由とする商法512条に基づく報酬の請求並びにそれらの遅延損害金の支払いを要求するものであります。

当社は今後の訴訟手続きにおいて、当社の正当性が全面的に受け容れられるよう主張し争う方針です。

なお、本件訴訟が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	1,740,595千円	2,880,826千円
その他	520,608	310,843
預入期間が3か月超の定期預金	180,000	180,000
現金及び現金同等物	2,081,204	3,011,670

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	62,981	18	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	62,980	18	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,591,532	5,530,812	9,122,345		9,122,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,591,532	5,530,812	9,122,345		9,122,345
セグメント利益	279,140	953,297	1,232,438	936,553	295,885

(注)1. セグメント利益の調整額 936,553千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 116,187千円及び全社費用 820,366千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,324,777	6,035,995	9,360,772		9,360,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,324,777	6,035,995	9,360,772		9,360,772
セグメント利益又は損失()	157,832	1,247,646	1,089,813	1,127,616	37,803

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,127,616千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 115,535千円及び全社費用 1,012,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	61.47	5.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	215,086	19,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失 () (千円)	215,086	19,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 6日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期連結貸借対照表関係)偶発債務に記載されているとおり、会社が開発したシステムに瑕疵があることを理由にして株式会社オーグス総研から損害賠償を求める訴訟が提起されている。当該訴訟の今後の進行状況等によっては、会社の連結業績に影響が生じる可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。